

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

愛知県

2021年8月

SDGs未来都市計画名

愛知県SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

愛知県SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

2027年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間開業により、首都圏から中京圏に及び人口5千万人規模のリニア大交流圏が誕生する。そのインパクトを最大限生かし、世界の中で存在感を発揮する大都市圏を作っていく。

とりわけ、本県の最大の強みである「産業力」を生かしながら、経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産の全国シェア	2016年度 7.3 %	2018年度 7.5 %	2020年 7.5 %	100%
2	製造品出荷額等の全国シェア	2017年 14.7 %	2019年 14.9 %	2020年 現状を上回る	—
3	開業率	2017年度 6.2 %	2019年度 4.9 %	2020年度 現状を上回る	—
4	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	2016年 4.9 %	2016年 4.9 %	2020年 5.5 %	—
5	循環ビジネス等の事業化件数（施設整備の補助件数）	2013～2018年度 61 件	2013～2020年度 77 件	2013～2021年度 80 件	84%
6	労働力率	2018年 63.6 %	2020年 64.8 %	2020年 現状を上回る	100%
7	労働相談件数	2018年度 4,652 件	2020年度 7,258 件	2020年 現状を上回る	100%
8	県民の幸福感	2017年度 7.2 点	2019年度 6.7 点	2020年 現状を上回る	—
9	平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	2018年 0.38 人	2018年 0.38 人	2020年 0.35 人	—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	温室効果ガス総排出量の削減 （2013年度比）	2016年度 80,801 千t-CO2	2018年度 79,540 千t-CO2	2030年度 60,933 千t-CO2	13%
10	温室効果ガス総排出量の削減 （2013年度比）	2016年度 1.9 %減	2018年度 3.5 %減	2030年度 26 %減	13%
11	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2014年度 535 g	2019年度 520 g	2021年度 500 g	43%
12	陸域からの汚濁物質の発生量 （化学的酸素要求量）	2014年度 79 t/日	2019年度 73 t/日	2019年度 74 t/日	120%
12	陸域からの汚濁物質の発生量 （窒素含有量）	2014年度 58 t/日	2019年度 56 t/日	2019年度 57 t/日	200%
12	陸域からの汚濁物質の発生量 （りん含有量）	2014年度 4.6 t/日	2019年度 4.5 t/日	2019年度 4.4 t/日	50%
13	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数 （ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク）	2018年度 108 件	2018~2020年度 268 件	2018~2030年度 1,400 件	12%
14	「生物多様性」という言葉の意味の認識状況	2016年 41.9 %	2020年 51.2 %	2020年 75.0 %	28%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面全てにおいて多くの取組が順調に進捗しており、目標年度までの達成に向けて今後も取組を進めていく。特に「陸域からの汚濁物質の発生量」については、本県の「第8次総量削減計画」に位置付けた汚濁負荷削減のための対策が着実に実施されたことにより、目標を大きく上回る進捗となっている。

一方で、「温室効果ガス総排出量の削減」は、本県の製造品出荷額等が2013年度と比較して大きく伸びたことに伴い、産業部門の温室効果ガス排出量が増加したことにより達成率は他の項目に比べ低調となったものの、製造品出荷額等当たりの排出量は減少しており、達成目標年度である2030年度に向けて、県内の全ての主体との連携・協力のもとで「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」の推進を図っていく。また、「海洋ごみ発生抑制に係る活動件数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により活動の縮小や自粛を余儀なくされたことや、目標値を2030年度までの累計値としていることから2020年度時点での達成度は低くなっているが、感染症が収束した後は、目標の達成に向けて着実に取組を進めていく。

なお、「学術・開発研究機関事業所数の全国シェア」及び「平均理想子ども数と平均予定子ども数の差」の2指標については、当初値から数値が更新されていないことから、現時点ではまだ達成度を測ることができないため、「-」としている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	近未来技術等の社会実装の推進	「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数（4分野の計）	2019年度 0 件		2019年度 5 件	2020年度 16 件	2020年度 20 件	80%
2	スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出	スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数	2019年度 0 件		2019年度 124 件	2020年度 174 件	2021年度 220 件	135%
3	自動車分野における新事業展開支援	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数	2019年度 0 件		2019年度 0 件	2020年度 5 件	2020年度 2 件	250%
4	「ものづくり×AI・IoT」をテーマとした大学対抗ハッカソンの開催	参加学生数	2019年度 65 名		2019年度 49 名	2020年度 61 名	2021年度 100 名	-11%
5	若者の活躍促進	25～44歳の完全失業者数	2018年 25,000 人		2019年 34,000 人	2020年 46,000 人	2021年 25,000 人以下	-
6	女性の活躍促進	管理的職業従事者に占める女性の割合	2017年 13.5 %		2017年 13.5 %	2017年 13.5 %	2020年 20.0 %	-
7	女性の活躍促進	支援プログラムによる女性起業家の育成数	2019年度 0 人		2019年度 20 人	2020年度 20 人	2021年 60 人	67%
8	高齢者の活躍促進	高齢者（65歳以上）の就業者数	2018年平均 461 千人		2019年度 482 千人	2020年 491 千人	2021年 471 千人	300%
9	障害者の活躍促進	民間企業における障害者の雇用数	2018年6月 32,500 人		2019年6月 34,157 人	2020年 35,403 人	2021年 37,000 人	65%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
10	外国人の活躍促進	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数	2018年度 0 企業・団体等		2019年度 126 企業・団体等	2020年度 126 企業・団体等	2021年度 150 企業・団体等	84%
11	「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進	温室効果ガス総排出量の削減（前年度比）	2016年度 1,293 千t-CO2増		2017年度 953 千t-CO2減	2018年度 1,060 千t-CO2増	2019～2021年度 1,262 千t-CO2減の3年間平均	—
12	EV・PHV・FCVの普及促進	次世代自動車等先進エコカーの県内普及台数	2017年度 1,867,049 台		2018年度 2,065,571 台	2019年度 2,233,489 台	2020年度 200 万台	276%
13	EV・PHV・FCVの普及促進	充電インフラの県内設置基数	2018年度 1,901 基		2019年度 1,929 基	2020年度 1,948 基	2020年度 2,000 基	47%
13	EV・PHV・FCVの普及促進	充電インフラの県内設置箇所	2018年度 1,229 箇所		2019年度 1,253 箇所	2020年度 1,269 箇所	2020年度 1,451 箇所	18%
14	EV・PHV・FCVの普及促進	水素ステーションの県内整備基数	2019年8月末 26 基		2019年度 27 基	2020年度 35 基	2025年度 100 基	12%
15	循環型社会に向けた取組	循環ビジネス等の事業化検討件数（補助件数）	2013～2018年度 49 件		2013～2019年度 58 件	2013～2020年度 69 件	2013～2021年度 73 件	83%
16	循環型社会に向けた取組	海岸漂着ごみ組成調査件数	2018年度 0 件		2019年度 0 件	2020年度 3 件	2020年度 3 件	100%
17	自然との共生に向けた取組	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数	2018年度 1,285 人		2019年度 1,925 人	2020年度 2,126 人	2021年 2,250 人	87%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
18	自然との共生に向けた取組	生態系ネットワーク協議会の構成員数	2018年度 237 団体		2019年度 237 団体	2020年度 240 団体	2021年 260 団体	13%
19	行動する「人づくり」	環境講座受講者数	2018年度 5,079 人		2019年度 5,213 人	2020年度 11,932 人	2021年度 13,700 人	79%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

企業・団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」し、SDGsに関する具体的な取組を普及させていくため、2021年9月に「愛知県SDGs登録制度」を創設した。今後は、県のWebページでの登録企業・団体の情報発信や、登録者へのSDGs関連の情報提供、登録者相互のマッチング支援などにより、自律的好循環の形成に向けて取り組んでいく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

ほぼ全ての項目において前年度の達成度を上回り、三側面とも順調に進捗している。特に「ワークショップ参加企業の新規事業展開件数」においては、ワークショップの開催やその後の参加企業への手厚い支援が企業の新規事業展開件数の増加につながり、また、「高齢者（65歳以上）の就業者数」、「次世代自動車等先進工コカーの県内普及台数」においても、未来都市計画の掲載事業をはじめとした取組を確実に進めたことにより、就労意欲の高い高齢者の就業の促進、次世代自動車層先進工コカーの一層の普及に結びつき、3指標ともに大きな進捗を実現することができた。

「参加学生数」及び「生態系ネットワーク協議会の構成員数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより達成度は低調となったが、イベントのオンライン開催や全国の大学への積極的なPR、協議会の紹介冊子を活用した活動PRなどにより、イベントや協議会への参加の促進に取り組むことで目標の達成を目指していく。また、「水素ステーションの県内整備基数」や「充電インフラの県内設置箇所」は達成度は低いものの、水素ステーションは全国1位の整備数を維持し、充電インフラも県内のガソリンスタンドの箇所数と遜色ない整備数となるなど着実に整備は進んでいる。今後も、企業と協働して、利用者にとって利便性の高い効率的な整備を推進していく。

なお、「管理的職業従事者に占める女性の割合」は当初値から数値が更新されておらず、また、「温室効果ガス総排出量の削減（前年度比）」は平均値を取ることとしている3か年の実績値が出ていないことから、現時点ではまだ達成度を測ることができないため、「-」としている。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・生物多様性保全活動の推進がどのようにSDGsのほかの目標に展開連携していくかを具体的に説明されることを期待する。
- ・2030年の目標について、経済はマクロ的な指標が主であり、具体的なSDGsの枠組みでの目標達成を命じて理解できる評価が必要であり、環境、社会についても政策領域間、分野間での相乗的な効果の検討が必要であると思料する。例えば生態系ネットワークの活動がEVの普及につながるような包摂的な枠組みを期待する。
- ・SDGs未来都市に指定された自治体をはじめ県内全体の自治体との連携協力についての貴県の方針を明示されることが望まれる。
- ・女性の活躍促進については、年々横ばいで、効果が芳しくないが、どのような方策で臨もうとしているのかを明示されることが望まれる。また、それが何故功を奏していないのかについて、解析・評価することが必要である。
- ・「愛知県SDGs登録制度」の創設による政策効果の指標を設定することが望まれる。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) モデル事業又は取組名

「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

## (2) モデル事業又は取組の概要

2010年のCPO10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実現する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 持続可能な「世界的モノづくり拠点」の形成 ～生産活動と環境の「両立」から「融合」へ～	環境ビジネスの事業化の可能性の検討などに必要な経費の補助	循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)	2013～2018年度 49件		2013～2019年度 58件	2013～2020年度 69件	2013～2021年度 73件	83%
【社会】 すべての人が輝き、活躍する愛知づくり	小学校への「あいちecoティーチャー」の派遣による環境学習講座の実施	養成した中高年・シニアによる講座等実施件数	2019年2月 0回		2019年度 19回	2020年度 34回	2021年度 50回	68%
	「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」による大学生の人材育成の実施	企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2018年度 140人		2015～2019年度 180人	2015～2020年度 220人	2021年度 260人	67%

## 2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【環境】 「抑制し、守る」環境から、「創り、育てる」環境への転換	ピオトープ創出等支援	生態系ネットワーク(ピオトープ)の創出等を行った件数	2018年度 35件		2014～2019年度 42件	2014～2020年度 50件	2021年度 56件	71%
	低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	低炭素水素認証制度による事業計画数	2019年6月 4件		2019年度 4件	2020年度 5件	2021年度 7件	33%
	「三河湾環境再生パートナーシップ」と連携・協働した、「三河湾大感謝祭」を始めとした各種啓発事業の実施	三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数	2018年度 6,000人		2019年度 9,200人	2020年度 70人	2021年度 7,000人	-593%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面・社会面についてはおおむね想定どおりに進捗しており、目標年度には目標値、もしくは目標に近い数値まで達すると考えられる。

特に循環ビジネス等の事業化検討件数は、近年のSDGsに対する企業等の意識の高まりを受け、補助金の採択枠よりも多くの申請があり、交付件数は順調に増加している。当該補助金の交付により循環ビジネスの創出に寄与し、環境と経済の統合的向上に貢献している。

一方、環境面について、三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数で顕著なように、新型コロナウイルス感染症の影響により想定どおり進捗していない項目もある。新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、一定の収束が見られた場合は、積極的に事業の進捗を図っていく。



## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「命をつなぐSDGs 愛知モデル」の拡大・確立

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

次代を担うユース世代を核とした多世代、多様な主体の協働による生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造の担い手と企業のマッチングシステム導入と活動成果の定量化の検討、2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の策定を行い、経済・環境・社会の三側面をつなぐ取組を推進する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
(経済→環境) ●事業者、有識者等と立ち上げた7つのチームにより、食品廃棄物、未利用木材、家畜排せつ物の広域循環モデルを具体化 (環境→経済) ●先導的・独創的な技術又はシステムを有するリサイクル関係施設の整備に対する補助 ●先導的・独創的な技術又はシステムを有する排出抑制関係施設の整備に対する補助	(経済→社会) ●「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により大学生の人材育成を実施 (社会→経済) ●循環ビジネスコーディネーター等による循環ビジネスの事業化に向けた相談	(社会→環境) ●多世代、多様な主体の連携により、社会全体での生態系創造活動を展開 (環境→社会) ●環境学習スタンプラリーについて、2020年度から電子スタンプを併用し、一層の利便性の向上を図る。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 新たな広域循環モデルの具体化	2018年度 0件		2019年度 1件	2019~2020年度 2件	2019~2021年度 3件	67%
2	【環境→経済】 循環ビジネス等の事業化件数 (施設整備の補助件数)	2013~2018年度 61件		2013~2019年度 69件	2013~2020年度 77件	2013~2021年度 80件	84%
3	【経済→社会】 企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2018年度 140人		2015~2019年度 180人	2015~2020年度 220人	2021年度 260人	67%
4	【社会→経済】 環境ビジネスの新たな相談件数	2016~2018年度 1,000件		2019年度 412件	2019~2020年度 836件	2019~2021年度 1,030件	81%
5	【社会→環境】 生態系ネットワーク(ピオトープ)の創出等を行った件数	2018年度 35件		2014~2019年度 42件	2014~2020年度 50件	2021年度 56件	71%
6	【環境→社会】 環境学習スタンプラリー参加者数	2018年度 311,764人		2014~2019年度 379,617人	2014~2020年度 401,835人	2014~2021年度 500,000人	48%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

ユース組織と、県内9地域の生態系ネットワーク協議会ははじめ企業やNPO等多様な主体との連携を推進中。また、企業、NPO等間のマッチングシステムについても、生態系ネットワーク協議会と連携して実施している。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面をつなぐ統合的取組について、ほとんどの項目では想定どおりに進捗しており、目標年度には目標値、もしくは目標に近い数値まで達すると考えられる。特に循環ビジネス等の事業化件数や環境ビジネスの新たな相談件数は、近年のSDGsに対する企業等の意識の高まりを受け、順調な増加を見せている。こうした新規ビジネス創出に寄与する取組を進めることで、経済・社会・環境の統合的向上に貢献している。

しかし、一部の項目(環境学習スタンプラリー参加者数等)については、主に新型コロナウイルス感染症の影響により想定どおり進捗していないため、新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、一定の収束が見られた場合は、積極的に事業の進捗を図っていく。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・愛知目標の達成が経済、直接的な環境事業に加えて幅広いエネルギービジネス、水素ビジネス、まちづくりのように展開するか、社会についても自然観教育以外の分野にどのようにつながるかの検討と説明が望まれる。
- ・統合的取り組みの中でたとえば広域循環モデルをどのように展開するかなどの具体的な事業の計画と推進を期待する。
- ・「循環ビジネス事業補助金」の実績とその効果について解析評価されることが望まれる。
- ・「環境と経済の統合的向上に貢献」とあるが、実際、「愛知目標」のどの項目にどのように貢献しているのかについて評価されることが望まれる。